

令和6年度 四條畷市理事(特命)及び部長マニフェスト														
事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
1	総合政策部	秘書政策課	5	1	市民からの意見、要望のデータベース化の実施	市役所の受電内容をはじめとした市民からの意見、要望データを蓄積のうえ、広聴データのデータベース化を図り、新規施策・事業の企画立案につなげる体制を整備する。	23,747	23,562	99.22%	庁内における実行体制の整備	令和7年3月末まで	データベースシステムの導入を検討するべく、調査研究を実施した。	市役所への受電内容を分析のもと、広聴資源となるデータを整理した。	△
2	総合政策部	秘書政策課	5	1	過剰な要求に対する対応マニュアルの策定	広聴指針(アクションプラン)に基づき、過剰な要求に対する対応マニュアルを策定する。	0	－	－	過剰な要求に対する対応マニュアルの策定	令和6年9月末まで	マニュアル(案)を作成した。	令和7年2月に社会的な妥当性を逸脱した要求への対応マニュアルを策定した。広報誌、市ホームページ、ポスター掲示による周知、啓発を行った。	○
3	総合政策部	企画広報課	5	1	ホームページの再構築	現行ホームページについて、情報の分類やレイアウトが分かりにくく、また、情報が探しにくいという意見を多数いただいている。こうした課題を解決し、「書かない」「待たない」「迷わない」サービスを提供するためにホームページを再構築する。	24,000	16,320	68.00%	現行ホームページから完全移行	令和7年3月末まで	プロポーザルを実施し、委託業者と契約を締結した。	市ホームページの再構築を完了し、3月25日に新ホームページを稼働した。	○
4	総合政策部	企画広報課	4	3	大人の学び直し支援事業の実施	意欲ある市民の後押しを継続的にを行い、より豊かな暮らしの実現をめざす環境を整えることで、「学び直しのまち四條畷」として本市の魅力を高め、市の成長へとつなげるため、学び直し支援事業を実施する。	10,650	8,898	83.55%	補助金交付人数	75人	プロポーザルを実施し、委託業者と契約を締結した。事業スキームを構築するとともに、9月にキックオフイベントを実施した。	補助金交付人数 42人	△
5	総合政策部	企画広報課	5	1	全国家計構造調査の実施	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準や構造等を明らかにすることを目的とした当該調査について、事務手順に沿って滞りなく実施する。	2,496	1,042	41.75%	全国家計構造調査の完了	令和7年3月末まで	指導員及び調査員を推薦し、調査員説明会を実施した。	調査員による調査を実施し、1月14日に全調査票を大阪府に提出した。	○
6	総合政策部	企画広報課	5	1	暮らしの便利帳の発行	公民連携指針に基づき、民間事業者と連携して暮らしの便利帳を発行し市内全世帯へ配付することで、市民生活の利便性向上を図る。	0	－	－	冊子作成後、全戸配布の完了	令和7年3月末まで	事業者と協定を締結し、発行に向けた原稿を作成し、最終稿の納品を受けた。	11月25日に転入者配布用の冊子の納品を受けた。12月から全戸配布を開始し、12月28日に全戸配布を完了した。	○
7	総合政策部	企画広報課	2	1	公民連携指針の改訂	公民連携指針策定から一定期間が経過し、これまでの実績や今後のあるべき姿を再定義するため指針を改訂する。	0	－	－	公民連携指針の改訂	令和7年3月末まで	他市事例の調査研究や資料を収集した。	素案を作成するも、指針の改訂には至らなかった。	×
8	総合政策部	企画広報課	5	1	シティプロモーション指針の改訂	令和4年度に策定した広報戦略に基づく取組みを推進する観点から、現行のシティプロモーション指針を改訂して一体的に取組みを推進する。	0	－	－	シティプロモーション指針の改訂	令和7年3月末まで	他市事例の調査研究や資料を収集した。	素案を作成するも、指針の改訂には至らなかった。	×
9	総務部	総務課	5	1	電子契約の実施	市及び契約相手方が合意した電子化した契約書に電子契約サービス提供事業者自身の電子署名を付与することにより、クラウド上で適正に契約を締結できる環境を確保・提供し、紙の契約書から電子契約書に切り替える。	1	1	100.00%	1.総務課契約における電子契約率 2.総務課以外の契約における電子契約数	1. 30%以上 2. 80件以上	1.30% 2.89件 【参考】 総務課契約 65件 30% (65件/215件)、 総務課契約以外 89件	1. 39% 2. 115件 【参考】 総務課契約 166件 39% (166件/424件) 総務課契約以外 115件	○
10	総務部	総務課	5	1	電子入札システムの導入	入札における透明性・公平性・競争性及び入札参加者の負担軽減を図るため、インターネットを利用して入札ができる電子入札システムを構築する。	6,820	6,820	100.00%	システムの導入	令和7年3月末まで	システム導入準備として、契約締結、構築作業、規定整備に向けた検討を行った。	財務規則、契約関連の規定整備、システム構築、稼働確認及び模擬入札を実施し、システムを導入した。	○
11	総務部	情報政策課	5	1	公開型GISの構築	令和5年度に更新した統合型GIS(地理情報システム)で活用している各種データを、市民や事業者がインターネットから閲覧できるような公開型GISを構築することで、来庁を不要とする住民サービスを実現する。	4,666	4,400	94.30%	1.システムの構築 2.公開データの調整 3.HPへの公開	令和7年2月に公開型GISのポータルサイトにて3つ以上のデータを公開する	公開型GISに係る庁内調整を行い、契約を締結した。	システムの構築及びデータの整理を実施し、3月に6つのデータを搭載したシステムの公開を実施した。	○

令和6年度 四條畷市理事(特命)及び部長マニフェスト														
事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
12	総務部	情報政策課	5	1	庁内LGWAN接続系等ネットワークの再構築	令和元年に構築した庁内LGWAN接続系等ネットワークの再構築として庁内サーバやネットワーク機器、PC等の更改を行う。	332,521	319,958	96.22%	付属機器の調達とシステム構築	令和7年3月末まで	仕様書を作成し、入札を実施した。	新パソコン及び新ネットワーク環境の運用を開始した。	○
13	総務部	人事課	5	1	計画的な研修の実施	職員研修計画に基づき、計画的な研修を実施し人材育成を図る。特に新規採用職員及びマネジメント層に対し年間を通した研修を実施するなど重点的な研修を実施する。	2,000	1,709	85.45%	モチベーションクラウドにおける「31研修制度の充実」の年度の平均満足度	3.0以上 (令和5年度実績2.9)	管理職(課長代理級)研修やマネージャーズマネジメント研修(部長級)などを実施した。	モチベーションクラウドにおける「31研修制度の充実」の年度の平均満足度:3.1	○
14	総務部	人事課	5	1	働き方改革の推進	生産性が高くかつ働きやすい職場づくりを行うため、モチベーションクラウドを活用し、エンゲージメント(職員と市役所の共感度合)向上による職場改善に取り組んでいく。	3,960	3,564	90.00%	職員と市役所の共感度合を数値で表したエンゲージメントスコア(モチベーションクラウド導入企業約9000社との偏差値で表示)	50以上 (令和5年度末実績44.8)	各課におけるアクションプランの実践を促進し、目標を達成した。	50.6(令和6年度末)	○
15	総務部	人事課	5	1	人事評価制度の見直し	人事戦略基本方針に基づき、人事評価制度の見直しを行う。	0	-	-	人事評価制度の見直し	令和7年3月末まで	試行実施、規則改正を経て、新制度を構築した。	令和6年度中に評価制度の見直しが完了したことから、令和7年度上半期から新制度による人事評価を実施予定。	○
16	財務部	財政課	5	1	各種基金の安全、かつ効果的な運用	財政調整基金などの各種基金について、元本の償還や受取利息の確実性を担保しつつ、より有利な運用益の確保に取り組む。	0	-	-	運用の継続	令和7年3月末まで	9月に国債及び県債を計4億円分(額面金額)購入した。また、会計課と連携のもと定期預金による運用を数度にわたり行った。	9月に国債及び県債を計4億円分(額面金額)購入した。また、会計課と連携のもと定期預金による運用を数度にわたり行った。	○
17	財務部	財政課	4	34	公共施設予約システムの契約更改	現行の予約システムにキャッシュレス決済などの新たな機能を加え更改することで施設利用者の利便性を向上させる。 ※導入経費はR6年度補正予算にて対応予定	-	-	-	新システムの契約完了と稼働準備	令和7年3月末まで	補正予算において債務負担行為を設定し、運用担当部局(教育委員会等)と連携のもと仕様書や機能詳細要件を確定させ、入札に向けた準備を行った。	システム更改の契約を行った後、移行に向け事業者や施設所管課との調整を実施した。	○
18	財務部	財政課	5	1	公用スマートフォンの導入	通信手段のデジタル化を推進し、職員が外出中でも電話対応が可能となる業務の効率化と市民サービスの向上に加え、災害現場などでの迅速な対応をめざす。 また、テレワーク環境の整備により多様な働き方を実現する。	5,051	3,984	78.88%	製品調達と運用基準の作成	令和6年9月末まで	管理ツールや回線、キャリアの設定などの検討を進めるとともに、事業者と導入に向けたスケジュールを調整した。	製品を調達し各種の設定を行った後、令和7年3月に各課1台ずつスマートフォンを配付し、運用を開始した。	△
19	財務部	税務課	5	1	軽自動車申告手続き等のオンライン化の拡充	軽自動車の申告情報・検査情報の取込や車検用納税証明書情報の連携等を行うシステム機能を二輪小型車及び二輪軽自動車にも拡充する。	220	-	-	システムの拡充	令和7年3月末まで	下半期の具体的なスケジュールに関して事業者と調整を行った。	システム改修を完了し、軽自動車申告手続き等におけるオンライン化を拡充した。	○

令和6年度 四條畷市理事(特命)及び部長マニフェスト														
事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
20	財務部	税務課・徴収対策課	5	1	市税をはじめとする、債権の公平・公正な賦課徴収の実施	将来に向けた投資や社会保障経費の伸びに対応するため、課税客体の適正な把握に努めるとともに、新しい生活様式に対応した納付環境を整えることにより、納期内納付の勧奨を行い、現年分収入未済額の縮減に取り組む。	0	-	-	現年分収入未済額の縮減 (市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、保育料) ※介護保険料は前年度比較データがないので除外	令和7年3月末まで	上半期現年分収入未済額 ①市税:2,433,392千円(前年度同月2,404,769千円) ②国民健康保険料:633,404千円(前年同月572,260千円) ③後期高齢者医療保険料:524,497千円(前年同月444,914千円) ④保育料:15,023千円(前年同月19,708千円)	(令和6年度末現年分収入未済額) ①市税:35,667千円(前年35,789千円) ②国民健康保険料:62,524千円(前年55,752千円) ③後期高齢者医療保険料:2,883千円(前年3,352千円) ④保育料:24千円(前年303千円)	△
21	市民生活部	地域振興課	2	2	市内事業者支援事業の実施	地域経済の好循環を創出、各事業所の職場環境の改善並びに創業支援に向け、商工会との連携のもと、大規模な支援(なわて事業者チャレンジ支援補助金)、相談機会の提供、イベントの実施など多角的な支援を実施し、市内産業の活性化を図る。	203,518	42,809	21.03%	1.なわて事業者チャレンジ支援補助金の申請者数等 2.イベントの開催 3.新規創業者数	1. 設備導入15件、新規創業改修10件、その他補助金20件 2. 令和6年12月末まで 3. 20件	・商工会との定期打ち合わせを引き続き実施し、進捗の把握や課題についての協議を行った。 ・引き続き市及び商工会ホームページで制度周知を図ったほか、活用事例増に向け事業者等調整を行った。	・令和5年度に引き続きなわて事業者チャレンジ支援制度による事業者支援を行ったほか、次期制度に向けた諸課題の抽出を行うため、令和7年2月にヒアリング調査、3月にアンケート調査を実施した。 ・設備導入支援補助金…申請9件、交付決定1件、交付済5件 ・新規創業改修等支援補助金…申請10件、交付決定9件、交付済6件 ・販路開拓支援補助金…申請9件、交付決定8件、交付済9件 ・事業計画策定支援補助金(新規創業者)…申請11件、交付決定11件、交付済6件 ・事業計画策定支援補助金(既存事業者)…申請7件、交付決定6件、交付済8件 ・創業支援補助金…申請9件、交付決定8件、交付済5件 ・受託者において、相談事業及び創業セミナー、商工業イベントを実施した。	△
22	市民生活部	地域振興課	2	2	ほ場整備事業(下田原地区)の推進	下田原地域におけるほ場整備事業が、大阪府営の事業として着手され、工事発注に必要な詳細設計や測量等の各業務を実施する。これらの各業務が円滑に進捗できるよう府と密に連携し、地権者協議等において積極的に支援する。また、新たに設立された農業法人の体制強化に向けて、認定農業者制度の活用や小麦の試験栽培の拡大など、法人の主体的な取組みに対し、大阪府と連携して支援を行う。	6,620	3,978	60.09%	ハード・ソフトの両面における大阪府と連携した農業者への支援	令和7年3月末まで	4月の事業着手以降、府が発注した測量、詳細設計や換地にかかる各業務が円滑に進捗できるよう、地元調整などにおいて積極的に支援をした。また、農業法人が行う小麦の試験栽培などに対して、府と連携して除草などの栽培管理の指導や収穫などへの支援を行った。	12月に換地に係る全体説明会を開催し、換地の素案が承認された。また、大阪府が実施する境界明示を含む測量や詳細設計の各業務が着実に進捗するよう、地元調整など積極的に支援した。加えて、11月に栽培面積を拡大して小麦の播種、令和7年1月に市内の園児が参加する麦踏体験会の実施において、大阪府と連携し、地元農業法人の主体的な取組みを支援した。	○
23	市民生活部	地域振興課	2	2	地域計画の策定	農業経営基盤強化促進法の改正により、地域のめざすべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画の策定が法定化されたことを受け、農業者や地域住民との協議を行い、逢阪、上田原及び下田原の3地区において地域計画を策定する。	6,160	4,180	67.86%	地域計画の策定(3地区)	令和7年3月末まで	逢阪、上田原地区にて協議の場を開催し、地域の農地利用の現状などについて聞取りを行った。	協議の場を逢阪、上田原地区で各4回、下田原地区で2回開催し、地域農業の将来像を明確化する地域計画及び目標地図の案を作成した。また、公告、縦覧を経て、3月27日に地域計画及び目標地図を策定し、市ホームページにて広く周知した。	○
24	市民生活部	地域振興課	2	2	産業振興ビジョンアクションプランの策定	令和5年度に改訂を行った産業振興ビジョンにおける本市の産業振興がめざす将来像に向け、具体的な取組みを定め、進捗状況を把握・検証するためのアクションプランを策定する。	475	95	20.00%	産業振興ビジョンアクションプランの策定	令和7年3月末まで	産業振興検討委員会及び産業振興ビジョン推進協議会を1回ずつ開催し、各会議での委員からの意見聴取を踏まえたアクションプラン案の検討を行った。	産業振興検討委員会及び産業振興ビジョン推進協議会を2回ずつ開催のうえ、各会議での委員からの意見聴取を経て、令和7年3月にアクションプランを策定した。	○

令和6年度 四條畷市理事(特命)及び部長マニフェスト														
事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
25	市民生活 部	人権・市民相談課	3	1	人権行政基本方針の改定 に向けた検討	本市の人権施策の推進に向けた基本的な方針である人権行政基本方針が令和7年度で期間満了を迎えることに伴い、改定を見据え、現状把握のためのアンケート調査を実施し、その結果を踏まえ、庁内検討組織及び人権文化をはぐむまちづくり審議会において、令和7年度の改定に向けた検討を行う。	382	342	89.53%	1.アンケート調査の実施及び結果報告書の作成 2.基本方針のたたき(案)の作成 3.基本方針(原案)作成	1. 令和6年8月末まで 2. 令和6年11月末まで 3. 令和7年3月末まで	1.5月末でアンケート調査を終え、9月から始まる改定に向けた検討に際しての基礎資料とする報告書を作成した。 2.上記同様、改定に向けた素案を作成した。 3.原案策定に向けて、庁内会議を1回開催した。	年度当初予定していたスケジュールを見直し、大幅に前倒しできた結果、年内に原案作成に至り、年始から意見公募手続きを実施した。年度内に最終の審議会を行い、答申について、審議会会長と調整するに至った。	○
26	市民生活 部	人権・市民相談課	2	1	第2次男女共同参画推進計画(あじさいプラン)の改定に向けた検討	本市における男女共同参画社会の実現に向けた取組みの推進を趣旨に策定している「第2次男女共同参画推進計画(あじさいプラン)」が令和7年度で計画期間を満了することに伴い、改定を見据え、現状把握のためのアンケート調査を実施し、その分析を行いながら計画の草案を作成する。また、令和7年度の円滑な審議会運営に向け、審議会の下部組織設置に向けた条例改正を行う。	348	129	37.07%	1.アンケート調査の実施 2.アンケート調査結果報告書の作成 3.条例改正 4.計画草案の作成	1. 令和6年5月末まで 2. 令和6年8月末まで 3. 令和7年2月定例議会 4. 令和7年3月末まで	1.当初予定とおり、5月末でアンケート調査を終えた。 2.報告書の作成中。 3.人権行政基本方針の進捗がスムーズであったことを踏まえ、条例改正を伴う審議会の下部組織の設置の見送りに向けて調整中。 4.計画草案の作成中。	人権行政基本方針の改定の進捗が当初想定より前倒しできたことを受け、余裕を持った改定スケジュールへと変更した。次年度任期満了を迎える審議会委員について、男女比の見直しに向けた調整に着手することとなった。改定に向けた議論を行うための基礎資料とするアンケート結果報告書、計画草案は作成済。	○
27	市民生活 部	市民課	5	1	住民DX(「書かない窓口」・「待たない窓口」・「迷わない窓口」)の実施	住民DXを通じて、窓口での手続(行政手続)における利用環境を電子化し、手続時間の短縮等を通じて、「書かない窓口」・「待たない窓口」・「迷わない窓口」を実現する。令和6年度においては「データでフロント改革！なわレボプロジェクト」と称し、コンビニでの戸籍謄本の交付と合わせ、「書かない窓口」、「証明書発行」を導入する。	18,060	18,010	99.72%	導入後のシステム利用率	100%	書かない窓口システムの11月導入に向け、仕様調整及び関連課との調整等を行った。	来庁者の利便性向上と業務の効率化を目的に、11月に市民課及び田原支所に書かない窓口システムを導入した。併せて、引越しに関連する手続き時間の短縮を図るため、関係課(保険年金課、障がい福祉課、高齢福祉課、子ども支援課、学校教育課)にもカメラとシステムを設置した。また、窓口で迷わないなど、より質の高いサービスを提供するため、令和7年2月に番号発券機システムを導入した。書かない窓口の利用満足度の5段階評価：4.53(総数575件・令和6年11月～令和7年3月) 導入後のシステム利用率：100%(パスポート等の規定様式の手続きを除く)	○
28	市民生活 部	市民課	5	1	戸籍謄本等のコンビニ交付の実施	住民票の写し、印鑑登録証明書、住民税決定証明書に加え、令和6年度は戸籍謄本等のコンビニ交付を実施する。	18,804	18,572	98.77%	コンビニ交付の利用率	10%	5月に契約を締結し、システムベンダーとの打合せ、電算事業者との契約処理を完了した。コンビニ発行の試験予約を完了し、データの仮移行を実施した。	11月26日に交付試験(東京)、12月11日に職員操作研修を行い、12月16日に本稼働した。12.04%(戸籍謄抄本・附票等のコンビニ交付の利用率)	○

令和6年度 四條畷市理事(特命)及び部長マニフェスト														
事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
29	市民生活 部	市民課	5	1	マイナンバーカード申請・交付体制の拡充	デジタル化を推進し、今後の時代要請に応じたサービスを展開していくためのマイナンバーカードの交付率向上を目的に、申請及び交付を受けやすくするため、申請サポート(申請書の記入補助、顔写真撮影など)及び交付窓口を拡充する。	48,581	47,606	97.99%	マイナン バーカード の申請率	90%	交付率:81.49% 実申請率:83.52% 第4火曜日夜間開庁、土曜開庁の実施及び出張申請を実施した。	交付率:87.85% 実申請率:90.21% 第4火曜日夜間開庁、土曜開庁の実施及び出張申請を実施した。	○
30	市民生活 部	市民課	5	1	住居表示台帳の電子化	統合型GISのオプション機能を活用し、住居表示台帳を電子化する。統合型GISシステムでデータ公開することにより市民の利便性向上や窓口業務の削減、システム管理による業務の効率化を図る。	11,315	10,670	94.30%	システム構築と電子データの取込み	令和7年3月末まで	8月に契約を締結した。業者等との打合せを行い、令和7年4月本稼働に向けて準備を行った。	4月から本稼働するために、令和7年3月末までにシステムを構築した。	○
31	市民生活 部	生活環境課	3	2	旧炉跡地の利用	令和5年度から6年度にかけて実施する解体及び造成工事のうち、令和6年度は関係機関と連携して造成工事を実施する。	785,023	599,618	76.38%	造成工事の完了	令和7年3月末まで	工程の進捗管理及び事業の完了に伴う事務作業を行った。	各関係業者との定期的な工程の進捗管理を行い、年度内に当初予定していた工程を完了した。	○
32	市民生活 部	生活環境課	1	3	所有者不明猫不妊・去勢補助の実施	市内に生息する所有者不明猫の不妊・去勢手術の助成制度を周知し、対象ボランティア団体に対して補助金を交付する。	300	76	25.33%	補助金の交付数	30件以上	交付受付12件、交付決定8件	より利用しやすいよう、制度の一部見直し、要綱の改正を行った。 交付受付29件/年、交付確定12件/年	○
33	市民生活 部	生活環境課	1	4	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定に向けた検討	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定とゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、区域施策編の策定に向けた調査研究を進める。	0	－	－	ゼロカーボンの推進に取り組む企業への調査	令和7年3月末まで	予算要求に向けた資料の作成及び業者へのヒアリングを行った。	年間を通じて、北河内公害・環境行政研究協議で近隣各市の情報収集、事業者からの補助金活用についての詳細などの聞取りを実施したが、令和7年度策定に向けた予算獲得に至らなかった。今後、令和8年度末に改定を予定している環境基本計画への包摂なども含めて検討を行こととした。	○
34	都市整備 部	都市政策課	1	3	空き家のリフォームに対する補助制度の創設	子育て世代等の定住や既存住宅ストックの質的向上による中古住宅の流通を促進するため、社会課題である空き家を新たな資源としてとらえ、空き家のリフォームに対する補助制度を創設する。	0	－	－	補助制度の創設	令和6年6月末まで	6月4日から補助制度の運用を開始	若者世帯等定住促進既存住宅リフォーム補助金交付要綱を制定し、補助制度の運用を開始した。	○
35	都市整備 部	都市政策課	3	2	木造住宅除却補助制度の創設	既存民間木造住宅の耐震診断等に要する費用(診断、改修)の一部を補助する制度を拡充し、除却する場合の補助制度を創設する。	0	－	－	補助制度の創設	令和6年6月末まで	5月17日から補助制度の運用を開始	木造住宅除却補助金交付要綱を制定し、補助制度の運用を開始した。	○
36	都市整備 部	都市政策課	1	2	道路後退補助制度の創設	幅員の狭い生活道路において、建築基準法により道路後退が義務付けられる土地の道路寄附を促進するため、測量や分筆など、道路後退にかかる費用の一部を補助する制度を創設する。	0	－	－	補助制度の創設	令和6年6月末まで	8月22日から補助制度の運用を開始	想定より制度設計に時間を要したため、年度目標より遅れが生じたが、狭あい道路拡幅整備事業補助金交付要綱を制定し、補助制度の運用を開始した。	△

令和6年度 四條畷市理事(特命)及び部長マニフェスト														
事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
37	都市整備部	都市政策課	2	4	地域公共交通計画の改定	令和2年2月に策定した地域公共交通計画に基づき施策を推進してきたが、社会情勢の変化やこれまで実施している施策の結果などを踏まえ、本市における新たな交通体系の実現に向け、計画を改定する。	7,849	0	0.00%	地域公共交通計画の改定	令和7年3月末まで	修正業務の契約手続きを行った。 路線バス廃止の影響により、スケジュールの見直しを行った。	路線バス廃止の影響も考慮する必要があることから、当初のスケジュールを変更し、令和7年度に継続検討することとした。	△
38	都市整備部	都市政策課	2	4	コミュニティバスの運賃体系の見直し	コミュニティバスを持続可能なものとするため、適正な受益者負担の観点や民間路線バスの体系などを参考に、現状のコミュニティバスに適した運賃体系の見直しを行う。	312	61	19.55%	運賃体系(運賃、定期券、割引証、区間)の見直し	令和6年12月末まで	運賃体系の検討及び運賃協議部会に係る規則の改正を行った。	路線バス廃止によるコミュニティバスへの影響が懸念されることから、運賃改定の時期については、地域公共交通計画改定に合わせて検討していくスケジュールに変更し、令和7年度に継続検討することとした。	△
39	都市整備部	都市政策課	1	3	空家等対策推進計画の改定	令和5年度に空家法が改正され、新たな制度が創設されるなど、空家の適正管理がより求められることとなったことから、現在の本市にとって、より最適な空家対策を推進するべく空家等対策推進計画を改定する。	283	71	25.09%	空家等対策推進計画の改定	令和7年3月末まで	空き家所有者に対するアンケートの実施に加え、空家等対策推進計画(改訂素案)に係る部内調整を行った。	第二次空家等対策推進計画を策定した。	○
40	都市整備部	建設管理課	5	1	公開型WebGISを用いた公園マップの整備	市民及び本市へ来訪される方を対象に、利便性向上のため公開型WebGISを用いた市内公園マップの整備を行う。	0	－	－	公園マップの整備	令和7年2月末まで	写真撮影等、データ作成に係る資料収集のための公園調査を約2/3完了した。	市内の公園マップのデータを取りまとめ、3月から運用開始の公開版GISに掲載した。	○
41	都市整備部	建設整備課	1	2	一般国道旧170号歩道整備事業の実施	地権者を含めた関係機関の協力のもと、今年度からは用地買収の段階にあり、引き続き現事業を推進していくことはもとより、次の事業化も見据えて関係機関との協議を進め、その方向性を定める。	782,243	496,938	63.53%	1.用地買収の契約締結 2.今後の方向性の検討	1. 11箇所 2. 令和7年3月末まで	1.6箇所 2.次期整備予定区間の勉強会準備を行った。	1.10箇所 2.次期整備予定区間について大阪府と勉強会を実施した。	△
42	都市整備部	建設整備課	2	5	舗装維持修繕方針の検討	市が管理する道路において、路面性状調査を複数年かけて実施する予定であり、今年度においては、市域を5区域に分割した1区域から調査を実施する。この調査の成果も考慮し、今後どのように展開していくのか、現計画への反映も含め、その位置づけから整理する。	3,000	2,850	95.00%	路面性状調査の実施と今後の方向性の検討	令和7年3月末まで	入札手続き等の業者委託発注準備を行った。	5区域のうち1区域にて点検を完了し、結果に基づき、優先順位、概算費用の算出を行った。	○
43	都市整備部	危機管理課	3	2	防災訓練の実施	職員防災訓練においては、幹部職員も含め、より実践に近い形での訓練とすることで、それぞれが役割を理解し、その意義を考える訓練を実施していく。市民参加型の総合防災訓練においては、能登半島地震の被災地への派遣職員の実体験を参考に訓練を実施する。	117	27	23.08%	職員防災訓練と総合防災訓練の実施	令和7年3月末まで	7月27日に職員防災訓練を実施した。12月開催予定の総合防災訓練に向けて準備を進めた。	職員防災訓練と総合防災訓練を実施した。	○
44	都市整備部	下水道河川課	5	1	下水道事業経営戦略の改定	昨年度より経営戦略の改定作業を進めてきたが、収支見通しの変化や平準化債の適応範囲拡大など状況が大きく変化する。そのため、市職員のみで検討するのではなく、新たな検討機関として審議会を立ち上げ、経営戦略の改定作業を進める。	3,844	2,466	64.15%	経営戦略の改定	令和7年3月末まで	審議会を2回開催した。	全5回の審議会開催し、下水道事業経営戦略を改定した。	○
45	こども未来部	こども政策課	3	5	忍ヶ丘あおぞらこども園建替基本計画の策定	老朽化が進む忍ヶ丘あおぞらこども園の建替整備に向けて、本市の保育施設の整備等に求める与条件を整理し、基本計画をまとめる。	13,998	13,970	99.80%	基本計画の策定	令和7年2月末まで	園を視察ワーキンググループを3回実施 契約変更	基本計画を策定した。	○
46	こども未来部	こども政策課	3	5	第2子以降保育料完全無償化の実施	多子世帯の子育てにかかる経済的負担の軽減をさらに図るため、第1子の年齢を問わず、生計を同一にするきょうだいを年長順にカウントし、第2子以降の保育料を完全無償化する。	32,627	36,459	111.74%	無償化の実施	令和7年3月末まで	完全無償化を実施した。	完全無償化を実施した。	○

令和6年度 四條畷市理事(特命)及び部長マニフェスト														
事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
47	こども未来 部	こども政策課	3	5	第3期子ども・子育て支援事 業計画の策定	令和5年度に実施したニーズ調査の結果等をもとに、第3期 子ども・子育て支援事業計画を策定する。	370	347	93.78%	事業計画の 策定	令和7年3月 末まで	たたき台を作成した。	事業計画を策定した。	○
48	こども未来 部	こども政策課	3	5	忍ヶ丘あおぞらこども園境 界の確定	忍ヶ丘あおぞらこども園の建替整備に向けて、土地の測量、 境界の確定、登記を実施する。	5,311	5,310	99.98%	境界の確定 と登記	令和7年3月 末まで	しのぶ棟の測量を終了し た。	境界の確定と登記を行った。	○
49	こども未来 部	こども政策課	3	5	保育対策総合支援事業費 補助金の実施	民間園に対し、従前からの補助に加え、新たにキャッシュレ ス決済機器、翻訳機器の導入や、医療的ケア児とのコミュニ ケーションツール、医療的ケア児の災害対策備品、待機児童 対策のための送迎バスの購入、熱中症対策として冷房設備 の設置改修等に係る費用等を補助する。	61,100	38,450	62.93%	補助金の交 付決定	令和7年3月 末まで	補助金の交付決定を行っ た。	補助金の交付決定を行った。	○
50	こども未来 部	こども政策課	3	5	性被害防止対策事業の実 施	こどものプライバシーの保護等のため、パーティション・簡易 更衣室等の設置に係る費用を民間園に補助するとともに、 公立園に購入する。	3,000	950	31.67%	民間園・補 助金の交付 決定 公立園・購 入・設置	令和7年3月 末まで	民間園・補助金交付要綱 を策定 公立園・購入・設置した。	民間園・補助金の交付決定を行った。 公立園・購入・設置した。	○
51	こども未来 部	こども支援課	3	5	児童手当制度の抜本的拡 充対応業務の実施	令和6年10月に支給対象、所得制限、手当月額などの抜本 的な改正が予定されている児童手当制度について、適切に 処理を行い、円滑な支給を実施する。	959,794	897,143	93.47%	改正法に基 づく支給の 実施	令和6年10 月分以降の 支給に反映	改正制度の運用開始に 向け、予定スケジュール どおり進捗した。	制度改正の内容を、10月分以降の定例支給 へ適切に反映した。	○
52	こども未来 部	こども支援課	3	5	児童扶養手当制度の改正 対応業務	令和6年11月分から改正が予定されている第3子以降の多 子加算額の増額、所得制限限度額の引き上げについて、適 切に処理を行い、円滑な支給を実施する。	208,347	204,494	98.15%	改正法に基 づく支給の 実施	令和6年11 月分以降の 支給に反映	改正制度の運用開始に 向け、予定スケジュール どおり進捗した。	制度改正の内容を、11月分以降の定例支給 へ適切に反映した。	○
53	健康福祉 部	福祉政策課	3	4	重層的支援体制の構築	介護、障がい、子育て、生活困窮分野の各相談支援事業者 が、包括的に相談を受け止め、課題整理や必要な情報提供 を行うとともに、他の支援機関等との連携した支援の実施等 により、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応す る包括的な支援体制を整備する。	60	60	100.00%	令和7年度 本格実施に 向けての事 業の整備 1.説明会の 実施(市担 当者向け& 民間事業者 向け) 2.国交付金 等の予算関 連の整理	1. 2回以上 (市担当者 向け&民間 事業者向 け) 2. 令和7年3 月末まで	1.6月に庁内担当者向け、 7月に住民及び事業者向 け事業説明会を計2回実 施した。 2.大阪府との協議、他市 の状況調、交付金に関す る庁内関係課との調整を 行った。	1.令和7年2月、3月に学識経験者による重層 的支援体制整備事業説明会を実施した。(年 間計4回開催) また、四條畷市重層的支援体制整備事業ネッ トワーク会議要綱を作成し、令和7年1月に第1 回会議を開催した。 2.国交付金等の予算関連について、事業の関 係課と協議した。	○
54	健康福祉 部	高齢福祉課	3	6	介護保険事業の単独実施 並びにくすのき広域連合事 務承継	安定的に介護保険事業を実施するとともに、くすのき広域連 合の事務承継市としての残務事務を行う。	10,315,874	9,398,970	91.11%	1.介護保険 システムの 安定稼働 2.適切な認 定審査の実 施 3.地域包括 支援セン ターの安定 稼働 4.くすのき 広域連合残 務事務(支払 伝票、交付 金関係、決 算認定等) の処理	令和7年3月 末まで	1～3.介護保険料の当初 納付通知書の発送や、介 護保険施設等の運営・指 導、介護認定審査会など の各種委員会の開催、地域包括支援センターの稼 働など、大きな混乱もなく安定的に事業を 実施し、四條畷市の介護保険事業を新たに構築 することができた。 4.くすのき広域連合の事務承継市として、すべ ての費目において支払いの目的が立ったこと から、10月議会において補正予算を計上し、 未執行の予算を減額の上、国や大阪府へ返 還するとともに、清算による余剰金を関係市 町村に返還し、一定の残務事務を終了させ た。	○	

令和6年度 四條畷市理事(特命)及び部長マニフェスト														
事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
55	健康福祉部	高齢福祉課	3	6	ICTを活用した介護予防事業の実施	地域包括支援センターが実施する介護予防ケアマネジメントにICTを活用し、心身機能が低下した高齢者の生活課題の分析を行い、適切な支援につなぐとともにデータ分析を行い、傾向を把握する。	11,418	11,418	100.00%	1.契約の締結 2.ICT活用の定着 3.フォローアップの実施 4.データ分析	令和7年3月末まで	1～2.地域包括支援センターに委託している介護予防ケアマネジメントにICTを導入するため、各種マニュアルの整備、打合せ、説明会等を行った。また、契約準備のため、事業所と複数回打合せを実施し、契約を締結した。	3.9月よりシステムの利用を開始し、毎月委託事業所が地域包括支援センターを巡回し、利用状況の把握やサポートを行った。 4.ICTの入力データを分析し、ケアマネジメントの傾向把握や通所型サービスセンターの傾向把握を行った。また、関係機関向けに分析結果の説明会を実施し、次年度以降の取組みの検討につなげた。	○
56	健康福祉部	高齢福祉課	3	8	(仮称)健康ポイントの構築	令和7年度から実施予定の健康寿命延伸ポイントについて、健康・生きがいつくりをはじめ、ボランティア参加などで、市内で使えるポイントを付与できる仕組みの検討を行う。	0	-	-	1.庁内検討会議の開催 2.アプリ等の仕様の検討及び決定(実施準備体制構築) 3.令和7年度実施に向けた予算計上	令和7年3月末まで	1.庁内の検討会議を健康福祉部中心にコア会議として実施した。地域通貨を一旦切り離し、まずは健康プログラムとして構築する方向で検討となった。併せて、新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型TYPE I)の申請準備を行った。	2～3.健康プログラムとして、まずは健康意識の向上を図る目的で40歳以上の市民、65歳以上の高齢者をターゲットに制度設計した。プログラム参加者を特定健診受診率や高齢者プランの運動機能低下状況の改善目標等から2,600人以上と想定し、KPI目標値を設定した。KGIは、国民健康保険医療費や介護給付費の全国市町村平均を下回ることを設定した。ポイント還元は電子決済アプリで抽選形式とし、新しい地方経済・生活環境創生交付金TYPE Iを申請し、採択された。	○
57	健康福祉部	障がい福祉課	3	7	医療的ケア児等コーディネーター業務委託事業の実施	医療的ケア児が在宅での生活へ移行するにあたり、医療的ケア児等やその家族にに対しサービスや制度を紹介し、関係機関につなぐとともに、必要なサービスを総合的に支援する。	1,245	828	66.51%	1.委託事業所の選定及び委託事業の周知 2.医療依存度の高い重症心身児者に関する協議の場の開催回数	1.令和7年3月末まで 2.4回	1.医療的ケア児等コーディネーターの業務委託を締結し、方向性、現状の確認、支援体制等を協議した。 2.第1回目の会議を開催した。	1.医療的ケア児が在宅での生活へ移行するにあたり、医療的ケア児等やその家族に対しサービスや制度を紹介し、関係機関との連携を含め必要なサービスを総合的に支援した。 2.4回	○
58	健康福祉部	保険年金課	3	8	国民健康保険の府統一保険料率の周知及び府との連携による保険料率の抑制	府内全市町村の保険料率が完全統一となり、加入世帯の保険料が増えるため周知を行うとともに、共同保険者の府と連携し府統一保険料率の抑制に努める。	6,485	6,485	100.00%	国民健康保険料率の周知等	令和7年3月末まで	広報誌、市ホームページ等での情報発信に加え、月次保険料納付通知書に周知チラシを同封した。また、来庁者や問合せ対応を実施した。	広報誌、ホームページ等で情報発信するとともに、月次保険料納付通知書に周知チラシを同封し、来庁者や問合せ対応を実施した。また、基金を取り崩し、府統一保険料率抑制財源を府へ納付した。	○
59	健康福祉部	保健センター	3	4	低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業の実施	妊娠したかもしれないと思ったが、経済的な理由で妊娠判定にかかる受診を控えている人で、住民税非課税世帯に属する人又はこれと同等の所得水準であると認められた人に対し、初回の産科受診料を助成し、その後継続的に状況を把握し、必要な支援につなぐ。	50	21	42.00%	1.低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援の実施 2.経済的理由により妊娠12週未満に初回産科受診ができない人の数 3.継続的支援の実施	1. 令和6年4月の対象者から 2. 0人 3. 令和7年3月末まで	1. 低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援を実施した。 2. 申請者数2人 3. 申請者2人にフォローを継続的に実施した。	1. 低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援を実施した。 2. 申請者数4人 3. 申請者4人にフォローを継続的に実施した。	○
60	健康福祉部	保健センター	3	4	多胎妊婦の妊婦健康診査支援事業の実施	多胎児を妊娠した妊婦は、単体妊娠の場合よりも頻回の妊婦健康診査受診が推奨され受診に伴う経済的負担が大きくなることから、通常14回程度の妊婦健康診査よりも追加で受診する健康診査に係る費用を助成することで、多胎妊婦の負担軽減を図る。	180	28	15.56%	1.多胎妊婦の妊婦健康診査支援の実施 2.多胎妊婦への受診券発行と償還率	1. 令和6年4月の対象から 2. 100%	1.多胎妊婦の妊婦健康診査支援を実施した。 2.6人、100%	1.多胎妊婦の妊婦健康診査支援を実施した。 2.8人、100%	○

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
61	健康福祉 部	保健センター	3	5	新生児聴覚検査助成事業 の実施	すべての新生児が聴覚検査を受診し、確実に早期療育につなげるよう、令和6年4月1日以降に出生した新生児を対象に、産科医療機関、助産所で実施する、ABR検査またはOAE検査の初回検査に係る費用を一部助成する。	2,625	1,617	61.60%	1.新生児聴覚検査助成制度の開始 2.新生児聴覚検査の受診率	1. 令和6年4月出生児から 2. 新生児訪問確認時の受診率 100%	1. 令和6年4月から9月実施済 2. 99.4%	1. 令和6年4月から令和7年2月実施済 2. 97.1% ※大阪府医師会からの3月分受検の請求が4月末予定のため、2月分までで記載	○
62	健康福祉 部	保健センター	3	8	休日診療業務委託事業の実施	日曜、祝日及び年末年始において、小児内科の急病患者的医療を確保するため、初期救急医療となる休日診療を保健センターで実施しているが、検査、治療及び薬剤処方の充実に加え、罹患(発病)した小児と保護者の同時受診や迅速な救急搬送等に対応可能とするため、市内2次救急医療機関に休日診療業務を委託し、初期救急医療の更なる充実を図る。	5,466	4,631	84.72%	2次医療機関での休日診療の開始	令和6年10月から	大東・四條畷医師会、北河内薬剤師会、囃生会脳神経外科病院、関西医科大学附属病院と調整した。 広報誌4月号、5月号、8月号に掲載、9月号に折込チラシを実施のほか、乳幼児健診時チラシ配布、市ホームページ掲載、庁内関係各課に情報提供、保育所幼稚園、小中学校にチラシ配布、他市休日診療、2次救急依頼先へ周知文書を送付した。 また、囃生会脳神経外科病院と委託契約を締結し	囃生会脳神経外科病院委託後の受診者数は39日で369人であった。	○
63	健康福祉 部	保健センター	3	8	大腸がん検診郵送受診事業の実施	大腸がん検診は市が実施する検診のうち唯一自宅にて検体採取して受診できる検診であるため、検診の精度を保つことができる期間(11月～2月)に限り、申込みのあった人に検査キットを送付し、郵送で受診できるようにすることで、大腸がん検診受診の利便性を高め、受診率向上をめざす。	142	274	192.96%	1.大腸がん検診の郵送受診開始 2.大腸がん検診の受診率 ※令和5年度の受診率(速報値)は6.5%、なわて健康プランⅢで令和17年度目標受診率11.4%をめざしている	1. 令和6年11月 2. 6.9%	-	1. 令和6年11月に実施 2. 受診者数144人	○
64	田原支所	田原支所	2	1	賑わい創出イベント実証実験の実施	田原地域の公共空地等を活用し、市民主体の賑わい創出イベントを行う。	332	265	79.82%	公共空地活用イベントの実施	2回	9月29日に実行委員会と共催で「たわらマルシェ」を開催した。	実行委員会等と調整及び連携を図り、9月29日と12月8日に「たわらマルシェ」を開催した。 ※9月29日参加者:947人 ※12月8日参加者:463人	○
65	田原支所	田原支所	2	5	未利用地活用等調査業務の実施	田原台六丁目2カ所、田原台四丁目1カ所、グリーンホール田原1カ所を対象とし、田原地域公共空地等の活用基本計画等を策定する。	27,500	27,368	99.52%	基本計画の策定	令和7年3月末まで	計画等の策定に向けて、市民参加型のワークショップや関係機関との意見交換、視察などを行った。	多方面との調整や意見交換などを経て、令和7年3月に「公共空地等の未利用地に関する活用基本計画(田原地域)」、「グリーンホール田原の活用方針」を策定した。	○

令和6年度 四條畷市理事(特命)及び部長マニフェスト														
事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
66	田原支所	田原支所	2	1	地域主体の自動運転車等の運行確立	高精度3次元地図を活用した低速電気自動運転車について、地域主体の安定運行をめざす。	5,479	3,946	72.02%	乗車人数	780人	ボランティアスタッフとの意見交換などを行い、上半期に続き、毎週水曜及び第三土曜日に運行した。 また、ボランティアスタッフを対象に救急救命講習を開催した。	継続的かつ安定的な運行を確保すべく、ボランティアスタッフを募集した。 乗車人数は令和6年度末で1,415人に達した。 また、ボランティアスタッフに対し、車両操作研修や機器等の操作者研修をはじめ、安全運行等に資するため、安全運転講習及び救急救命講習を開催した。	○
67	田原支所	田原支所	2	4	自動運転車LV4調査研究事業の実施	国土交通省が公募する自動運転車のLV4を目指した調査研究の採択を受け、実証実験を行う(道路局は採択済、自動車局は申請中) ※導入経費はR6年度補正予算にて対応予定	39,460	28,139	71.31%	道路局及び自動車局の実証実験に参画	令和7年3月末まで	11月8日と3月21日にコミッティ会議を開催し、11月に路車協調及び遠隔監視システムの実証実験を行った。	地域コミッティ会議を3回開催し関係機関や団体と調整及び連携を図り、自動運転レベル4に向けた実証実験を行った。	○
68		施設創生課	2	5	南中学校跡地仮防災機能整備の実施	停電時にEVを稼働できるよう小型発電機を設置(昨年度からの継続事業)	3,525	3,525	100.00%	工事完了	令和6年6月末	6月に工事完了	上半期に完了済	○
69		施設創生課	2	5	南中学校跡地整備基本計画の策定など	関与者との合意形成を図りながら、スケジュールを意識した計画の策定にあたり、実施設計業務を開始	56,375	44,154	78.32%	基本計画策定	令和7年3月末	ワークショップを実施した。個別施設計画【公共施設】の改訂作業と併せ、9月に補正予算議決のもと契約変更を行った。	調査検討内容を取りまとめ、基本計画(案)を作成した。	○
70		施設創生課	2	5	中核的施設整備予備調査など	関与者との合意形成を図りながら、スケジュールを意識した調査にあたり、基本計画策定業務を開始	0	-	-	予備調査完了	令和7年3月末	対象施設の調査を実施した。個別施設計画【公共施設】の改訂作業と併せ、9月に補正予算議決のもと契約変更を行った。	調査内容を報告書にとりまとめた。	○
71	学校教育部	教育総務課	4	1	四條畷小学校の整備の方向性の検討	四條畷小学校は、竣工より年数が経過し構造躯体や各種設備の老朽化が進んでいるため、まずは学校敷地内における断層及び液状化リスクの調査を行い、整備の方向性を検討する。	27,137	27,057	99.71%	予備調査結果を踏まえた整備の方向性の整理	令和7年3月末まで	年代分析実施の前に、顕微鏡を用いた事前分析が必要となったため、工期を10月31日に変更した。	10月30日に調査完了した。本業務の調査の結果、学校敷地に活断層が分布している可能性が極めて低く、液状化リスクにおいても、一部の深さで液状化する可能性があるものの、程度はごく軽微との結果となったため、学校施設整備方針(令和6年12月改訂版)を基に整備を進めることと決定した。	○
72	学校教育部	教育総務課	4	4	学校施設貸出し基準の作成及び運営の効率化	学校施設の貸出しに際し、使用上のルールや団体登録の基準等を明確にし、使用団体が本制度をより正しく理解のうえ、公平かつ安心して使用いただけるよう「学校施設貸出しの手引き」を作成する。また、学校施設の貸出しにおける鍵の取扱いについて、貸し出した団体の手続きの効率化及び経費削減を趣旨とした見直しを進める。	0	-	-	貸出し手引きの作成及び鍵の取扱いの見直しに向けた一部学校での試行実施と、それを踏まえた全校展開の判断	令和7年3月末まで	貸出し基準の作成について、使用団体、学校、地域への意見聴取をもとに回答素案を作成した。8月に実施したキーボックスの実証実験のアンケートより、利便性のよさから使用団体のニーズの高さを確認した。	貸出し基準の整理に、団体の定義等、今後の貸し出しに大きな影響が生じる内容が含まれ、より慎重な検討が必要となり、想定以上に時間を要しているため、次年度への持ち越しを決定した。 一方、キーボックス導入について、予算計上し、令和7年8月からの運用開始に向け関係各所との調整、団体への周知、及び入札準備等を進めた。	△
73	学校教育部	学校教育課	4	1	特別な教育的支援を必要とする児童生徒への支援体制の整備	通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒が学校生活や学習活動を行ううえでの合理的配慮提供のため、小学校への特別教育支援員を増員配置し、学校の支援体制整備を行う。	43,349	43,349	100.00%	児童生徒教職員アンケートで「相談しやすい」と回答した割合	複数配置校が1人配置校を上回る状態	複数配置校77.2% 1人配置校82.0%	複数配置校78.0% 1人配置校76.0%	○

令和6年度 四條畷市理事(特命)及び部長マニフェスト														
事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
74	学校教育部	学校教育課	4	1	教頭マネジメント支援員配置事業の実施	教頭の多忙な業務を仕分けし、教頭が教職員と専門スタッフ等の調整や人材育成などの本来業務に注力できる環境を整える。モデル校を1校定め、効果的な支援体制について研究を深める。	1,120	652	58.21%	教頭の時間外勤務時間の削減	令和5年度比△4%	△34.2%	△34.5%	○
75	学校教育部	学校教育課	4	1	学校水泳学習の委託	小学校の水泳授業について、水泳指導に関する業務を委託し、天候や気温に左右されない計画的な水泳学習を実施する。これにより、インストラクターによる専門的な指導に加えて教職員の負担軽減を図る。今年度は、市内全小学校に拡充する。	26,158	25,689	98.21%	6年生で25m泳げる児童の割合	50%	—	55%	○
76	学校教育部	学校給食センター	4	1	学校給食の安定した提供(工事関係)	四條畷市立学校給食センター施設・設備等修繕計画に基づく工事等を行う。 ・ボイラー更新工事 ・蒸気配管更新工事 ・厨房機器(グランドケトル、蒸気回転釜)設置工事 ・冷蔵庫・冷凍庫更新工事 ・エレベーター制御盤等更新工事 ・除害施設鉄蓋補修工事 ・空調設備整備工事実施設計 ・消防設備修繕	139,600	130,436	93.44%	全ての業務完了	令和7年3月末まで	エレベーター制御盤等更新の工事入札が不調となったが上半期ですべての入札を終え契約完了した。また、夏休みに予定していた冷蔵庫・冷凍庫更新工事も予定通り完了した。	消防設備修繕、エレベーター制御盤等更新工事、除外施設鉄蓋補修工事は、土日等も利用して工事を行った。また、ボイラー更新工事及び蒸気配管更新工事は冬休み期間中、厨房機器設置工事は春休み期間中にそれぞれ工事を行い、年度内にすべて完了した。	○
77	学校教育部	学校給食センター	4	1	献立・栄養管理システムの導入	現在利用している大阪府学校給食会所有の献立ソフトが令和6年度末をもって使用できなくなるため、令和7年度からの献立作成に向け、独自に献立・栄養管理システムを導入する。	3,119	2,506	80.35%	システムの導入	令和7年3月末まで	システム導入業務委託の入札を完了し、契約締結した。パソコンの購入については、費用を抑えるため、情報政策課の購入に合わせ同時調達することとした。	契約後、システムのカスタマイズやデータ移行作業を行い、システム構築後は現行パソコンにインストールし、旧システムとの同時運用を開始した。新パソコン納品後、再インストールしシステム導入を完了した。	○
78	学校教育部	教育支援センター	4	1	不登校児童生徒への支援の実施	校内教育支援員を4校に配置し、校内教育支援ルームの開設による不登校児童生徒への支援の充実を図る。	6,641	4,500	67.76%	校内教育支援員の配置による教職員の満足度	75%	4校に配置し校内支援ルームの運用を開始した。各校の実態に応じた取組みが推進され、新規不登校者数が減少した。9月には連絡会を実施し課題を共有した。	100%	○
79	学校教育部	教育支援センター	4	1	NEXT GIGA(第2期)の実施	令和8年度4月のGIGA端末の更新について、令和6年度は計画フェーズとして工程を進め、令和7年度のシステム構築フェーズに移行する。	0	—	—	工程の進捗	令和7年3月末まで	情報セキュリティ対策基準のたたき台が決定し、今後、ブラッシュアップする。現在、概算見積もり、工程表の取得、SE派遣契約に向けて順調に進捗している。	令和7年3月までに、GIGA2期の計画を策定し公表した。また、令和7年度予定の学校教育の情報化推進計画並びにセキュリティ対策基準を策定していく見通しができた。令和6年度の成果をもとに、共同調達によるGIGA2期(令和8年度から)のシステム構築へとつなげた。	○
80	社会教育部	スポーツ・青少年課	4	2	子ども・若者育成支援行動計画の中間見直し	令和2年度に10年計画として策定した四條畷市子ども・若者育成支援行動計画について中間見直しを行う。	0	—	—	計画の中間見直しの実施	令和7年3月末まで	実績まとめ、資料収集を行い素案を作成した。	これまでの実績をまとめ、素案、原案の作成ののち、市民の意見聴取を経て計画の中間見直しを行った。	○

令和6年度 四條畷市理事(特命)及び部長マニフェスト														
事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
81	社会教育 部	スポーツ・青少年課	3	5	ふれあい教室運営方法の 検討	ふれあい教室の待機児解消や指導員不足等の課題を解消し安定運営を行うため、7年度以降の運営方法について民営化も含めた検討を行う。	0	－	－	令和7年度 以降のふれ あい教室の 安定的な運 営方法の確 立	令和7年3月 末まで	指導員等との協議を経 て、令和7年度から5年間 の運営業務について民間 委託することを決定し、利 用者の理解を得るため説 明会を開催した。また、プ ロポーザル方式による業 者選定に向けた準備を進 め、募集開始までを進め た。	令和7年度から11年度までの5年間の運営業 務を民間事業者へ委託するため、プロポーザ ル方式による業者選定を行い、スムーズな事 業引継ぎのため、利用者等への説明会を行う とともに、年度内に業務の引継ぎを行った。	○
82	社会教育 部	文化財課	4	5	国史跡飯盛城跡についての 取組み	国史跡飯盛城跡について、大東市と共同で史跡飯盛城跡整備基本計画を策定するとともに、周知を行う。	6,592	5,141	77.99%	計画策定及 び周知活動	令和7年3月 末まで	史跡飯盛城跡整備基本 計画策定支援業務委託 業者を決定した。また、大 東市とともに、史跡飯盛 城跡整備基本計画策定 検討委員会を1回実施し 計画を検討した。国史跡 飯盛城跡パンフレットを一 部修正し作成後、歴史民 俗資料館等に配架した。	大東市とともに、史跡飯盛城跡整備基本計画 策定委員会を全4回実施し、「史跡飯盛城跡 整備基本計画」を策定した。 また、周知活動として、クローズアップ飯盛城 2024、飯盛城を支えたお城の内容で、飯盛城 と関連城郭の講演会を実施した。	○
83	社会教育 部	文化・公民館振興課	4	3	市民ホール予約開始期日の 改正	市民の利便性向上のため、関係団体と協議調整のうえ市民ホールの予約開始を使用希望日の6月前受付から1年前受付に変更する。	0	－	－	令和7年度 当初から市 民ホールの 1年前受付 を開始	令和7年3月 末まで	9月25日に規則改正案を 教育委員会定例会へ上 程、同日可決され、9月30 日に公布した。	令和7年4月からの変更に必要な事前準備を 完了し、11月広報誌及び市ホームページ、そ の他利用者への書面配布により周知した。	○
84	社会教育 部	図書館	4	3	図書館情報システム更新事 業	蔵書の管理や図書の貸出し及び返却等に使用する図書館情報システムについて、令和元年度に導入し現在使用しているシステムを、新規のものに入れ替える。	21,379	18,590	86.95%	システムの 更新	令和6年12 月末まで	7月30日に総務課へ契約 依頼、9月19日に入札し、 業者を決定した。	12月14日に新システムの稼働を開始した。	○
85	社会教育 部	図書館	4	3	貸出図書配達事業	障がい、または高齢などの理由により、自力で図書館へ出向くのが困難になった市民に自宅まで本を届ける制度を運用開始する。(公用車による宅配)	490	480	97.96%	1.利用人数 2.登録者数	1. 5人 2. 5人	1.1人 2.1人	1.2人 2.2人	△

評価基準	○:期日・水準いずれも目標を達成
	△:期日・水準いずれかは目標を達成
	×:目標を達成できなかった
	－:実施の見合わせ